

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第三編 賃金と賃金統制

第二章 賃金構造

以上で賃金水準の推移をみてきたが、次に賃金構造の分析に移ろう。まずこの問題を概観するために鉱工業・運輸業の平均貨幣賃金に関する表を示せば、[第25表](#)・[第26表](#)のとおりである。この表は、コーヘンがおそらく内閣統計局の「労働統計毎月調査」の結果によったものと思われるが、同調査についてはそれが実際の賃金水準よりもかなり高い値を示す傾向がある。(注1)だが、当時の事情についてこれほど詳細な資料は得られなかったので、以下でもしばしば利用するが、信ぴょう性にそのような限界があることを付記しておきたい。

(注1)昭和同人会編「わが国賃金構造の史的考察」一九六〇年第一部第五章IIIをみよ。なお、当時の賃金統計の資料的吟味については、寺田一「統制下の賃銀現象とその諸問題」(「社会政策時報」一九四一年三月号所収)が詳しい。

第一節 性別、賃金格差

初めに男女別賃金格差をみてみよう。[第26表](#)からわかるように、工場全体の平均をとってみると、性別格差は確かに縮小する傾向がみられた。女子の賃金は男子のそれを上回って上昇した。これは、女子労働者に対する需要のたえざる増加、女子労働者が従来つけなかったようなより高度な職種へ進出したこと、若年層の大量雇用や既経験工の応召等によって労働力の年齢構成が変化したこと、によって説明できよう。女子がより重要な、それゆえより賃金の高い職種に進出した一つの例として、たとえば、精密機械工業における女子職長の養成があげられる。すなわちタイガー計算器会社(大阪市)では、労務需給関係の逼迫に対処するため女子技術員(=職長)養成五ヵ年計画を一九三九年以来実施し、女学校出身者を比較的高給で採用した(注1)。

しかしながら、若干の部門では男子の上昇率のほうがより大であった。このような部門は、化学製品、繊維製品、飲食料品、印刷および製本などであって、ほとんど消費財産業に限られていた。こうした部門では、金属、機械器具等の軍需産業に比べて、先に指摘したところの女子労働者の賃金騰貴率をより高めた諸要因があまり作用しなかった、と考えられる。事実、戦争の進展に伴い消費財産業の多くは企業整備され、縮小を余儀なくされたのであった。女子労働者の数もこうした部門では減少ないしは増加率の停滞がみられた。

さて、以上では賃金の増加率から男女間格差をみてきたが、[第27表](#)は男子の賃金を基準にした場合の女子賃金の割合を示したものである。確かに傾向としては性別格差は縮小を示した。全工場を例にとると戦前、女子の賃金は男子のほぼ三分の一であったが、戦争末期にはほぼ二分の一になった。だが、依然として二分の一もしくはそれを上回る格差が存在したこと自体は問題であろう。もっとも右の数値はあくまで平均値に関するものであって、両者の労働力の質的相違——たとえば年齢別・職業別構成——が明確になっていないという点は留意しなければならない。

ただ、それに関連して、賃金統制令の公定賃金についてみると、同一年齢、同一経験年数の場合

であっても男女間に格差がつくように決められていた。たとえば未経験者の初給賃金についてみれば、第28表のとおりであった。未経験労働者というような他の条件が一応同質である場合でも賃金に差がつけられていたことは注目されてよい。また一九四二年に決定された日雇労働者の公定賃金基準では女子の賃金は男子の七割と決められた(注2)。政府がそのように公定したことは、かかる決定基準が慣行として広く一般に普及していたことを物語っている。なお、のちに詳しく触れるように賃金統制令による公定賃金の決定にあっては、単に未経験労働者だけでなくすべての場合において、男女間の賃金には格差をつける原則が貫かれていたのである。

(注1)同社の女子技術員の給料はいわゆる「日給月給制」で、休業、早引き、遅刻など事故欠勤を含めて四年制高女卒初任給三九円、同五年制四二円であった。六ヵ月後三円昇給、のち一年ごとに成績判定によって五円ないし六円の昇給が行なわれた。これは当事者によれば、「従来の女子低賃金による低コストなる観念を一掃」するものであった。労務行政研究所「労政時報」八〇七号(一九四三年四月)による。

(注2)厚生省「労働時報」一九四二年二月号を参照。ちなみにドイツの場合、女子の時間賃金は男子のその八〇%(ただし出来高給の場合は同一率)と決められた。Cf. G. Bry op. cit., p.237

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態
発行 1964年
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 東洋経済新報社
2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
